

人体の構造と機能及び疾病

問題 1 高齢者の疾患の特徴に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 高齢者では、多臓器にわたって発生する重複がんが増加する。
- 2 高齢者の血圧は、収縮期血圧と拡張期血圧ともに上昇する。
- 3 高齢者の気管支喘息では、感染型(非アトピー型)よりアレルギー型(アトピー型)が多い。
- 4 老人性(加齢性)白内障では、視野狭窄や眼痛を生じる。
- 5 高齢者の胃では過酸症となるため、逆流性食道炎を起こしやすい。

問題 2 人体の器官の構造と機能に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 心臓から末梢に向かって血液を送り出す血管を動脈といい、静脈血は流れない。
- 2 免疫系には液性免疫と細胞性免疫があり、T細胞が関係するのは液性免疫である。
- 3 自律神経系には交感神経と副交感神経があり、同一の器官に同時に強く作用する。
- 4 膵臓のランゲルハンス島にある α 細胞は、インスリンを分泌する。
- 5 吸気時には、横隔膜と肋間筋が収縮する。

問題 3 「健康づくりのための運動指針 2006」に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 この運動指針は、生活習慣病の患者を対象としている。
- 2 身体活動量は、活動の強度を意味するメッツ (Mets) を用いて「メッツ×時」で表す。
- 3 身体活動の量は、「運動」の量で決定される。
- 4 健康づくりのための身体活動量の目標は、週 10 エクササイズ (Ex) 以上である。
- 5 体力の維持・向上を目的として計画的・意図的に実施するものを「生活活動」という。

(注) 「健康づくりのための運動指針 2006」とは、「健康づくりのための運動指針 2006〈エクササイズガイド 2006〉」(平成 18 年 7 月、運動所要量・運動指針の策定検討会)のことである。

問題 4 単極性うつ病に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 食欲低下などの身体症状は生じない。
- 2 病状の重いときは、叱咤^{しつた}激励することが薦められる。
- 3 回復期に入ると自殺の危険性は減少する。
- 4 重症のうつ病には、通電療法(電気けいれん療法)を用いることがある。
- 5 几帳面^{きちょうめん}で真面目な性格の人は、そうでない人に比べうつ病になる可能性は少ない。

問題 5 町内会の秋の運動会の日^ひの出来事であった。早朝から住民が一緒になって、おにぎり、野菜の煮物、焼き魚の入った弁当と麦茶を昼食に用意した。昼食の 3 時間後に、数人の住民が悪心・嘔吐^{おうと}を訴え始め、その後水様性下痢の症状も伴ってきた。保健所の検査で住民のなかの一人の手に化膿^{のう}創^{そう}が見つかり、集団食中毒と報告された。

次のうち、可能性のある原因菌として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 黄色ブドウ球菌
- 2 サルモネラ
- 3 緑膿菌
- 4 腸管出血性大腸菌 O - 157
- 5 腸炎ビブリオ

問題 6 DSM-IV(精神疾患の診断・統計マニュアル第4版)に記載されている精神障害に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 広場恐怖は、広々として人が少ない草原などを恐れることをいう。
- 2 社交恐怖(社交不安障害)では、多数の出来事についての過剰な不安と心配が持続している。
- 3 性同一性障害では、同一の人に2つ以上のパーソナリティが存在している。
- 4 気分変調性障害では、軽度の躁^{そう}状態が持続している。
- 5 境界性パーソナリティ障害は、対人関係、自己像、感情などの不安定性及び著しい衝動性を示す。

問題 7 リハビリテーションに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 脳卒中などの急性期リハビリテーションは、意識障害が回復するのを待って開始することが重要である。
- 2 高齢者の骨折で痛みが激しい場合、痛みがなくなってからリハビリテーションを行っても筋力の低下はほとんどない。
- 3 高齢者の生活不活発病(廃用症候群)などで生活機能の低下が予測される場合は、生活機能に障害がなくてもリハビリテーションを行う。
- 4 リハビリテーションの目的は生活機能の回復にあるので、心臓、腎臓、ヒト免疫不全ウイルスなどの内部障害は対象には含まれない。
- 5 近年の包括的リハビリテーションの概念には、薬物療法、食事療法は含まれない。

心理学理論と心理的支援

問題 8 次の記述のうち、知覚の恒常性を説明する日常における事例として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 映画やテレビの動画、ネオンサインのように、視覚刺激の提示時間間隔に適度な時間差がある場合、両刺激は連続し動いているように見える。
- 2 左側に＋，右側に黒色で塗りつぶした円の記号が描かれた用紙を，左目を閉じて右目で＋の記号を見つめ，用紙を前後に動かすと，あるところで黒円が消失する。
- 3 暗闇で過ごす時間が長くなるにつれて瞳孔が拡大し，見える範囲が次第に狭まって，初め見えなかったものが見えるようになる。
- 4 渦巻き模様を右方向に回転すると模様全体が拡大するように見えるが，しばらく観察した後で渦巻きの回転を止めると，今までとは逆の方向への回転が見られる。
- 5 斜め上からコーヒーカップのふちを見たとき，その人の網膜像は楕円であるにもかかわらず，その人は「そのコーヒーカップのふちは円形をしている」と見る。

問題 9 記憶に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 作動記憶とは，状況変化の文脈を過去数分間にわたって貯蔵することによって，事象の知覚，談話の理解，推理や算数の課題などの活動や課題の遂行を可能にする記憶をいう。
- 2 自伝的記憶とは，スキーやテニス，ピアノの演奏など「やり方」に関する記憶であり，言語化が難しく行動変容から間接的にその獲得が推測できる記憶をいう。
- 3 長期記憶とは，ある特定の出来事が起こったら，又はある時間が経過したらあることを実行しなければならないなど，未来に行う行為に関する記憶をいう。
- 4 意味記憶とは，その記憶をもっている個人自身の生活史に位置づけられているような事象の記憶であり，事象の起こった日時や場所も同時になされる記憶をいう。
- 5 聴覚的記憶とは，言語の使用に必要な知識であり，記憶したときの状況や日時あるいは文字の色や大きさなどには関係なく，独立した知識となっている記憶をいう。

問題 10 子どもの発達の一般的な時期に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 Aちゃんは、2か月で大人が支えれば座れるようになり、5か月で支えられて立ち、8か月で一人で歩けるようになった。
- 2 Bちゃんは、1歳まで語彙が増加し、その後3歳までに喃語や模倣語が出現した後に、文が出現した。
- 3 Cちゃんは、3か月の頃には鏡に映った自分の顔に反応するようになり、11か月の頃には親しみと怒った顔が分かるようになった。
- 4 Dちゃんは、7か月の頃は欲しいものが得られないと怒り、1歳半の頃には他の子どもが母親の膝に上がるとその子を押しつけた。
- 5 Eちゃんは、4か月の頃にはコップで飲むことができるようになり、1歳の頃にはストローを使って飲むことができるようになった。

問題 11 アイデンティティ・ステイタスに関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 モラトリアムとは、自分なりの考え方や人生観をもって、自己の主体性、自立性を確立することができる状態をいう。
- 2 アイデンティティ拡散とは、傾倒すべき対象をもたず、自分の生き方が分からない状態をいう。
- 3 青年期に獲得されたアイデンティティ・ステイタスは、生涯にわたって維持される固定的なものである。
- 4 早期完了アイデンティティとは、迷いながらも自分が傾倒すべき対象を見つけ出そうと努力している状態をいう。
- 5 アイデンティティ達成とは、自分の生き方に戸惑うことなく、両親や権威の期待と目標などをそのまま受け入れ専心している状態をいう。

問題 12 ストレスを少なくする方法に関する次の記述のうち、ストレス軽減に役立つ気の持ち方として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 「今日は気分がよくないから、仕事はなおざりにしておこう」と思う。
- 2 「100 %スッキリした気分じゃないとだめだ」と思う。
- 3 「親の育て方のせいで、自分の性格がこんなふうになってしまった」と思う。
- 4 「看護師は、私の世話よりも隣の入院患者の世話をよくするな」と思う。
- 5 「仕事はたくさんあるけれど、今日は休日なので休もう」と思う。

問題 13 コミュニティ心理学からみた援助の視点に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 犯罪被害者支援においては、性を意識した意識覚醒^{せい}訓練と自己主張訓練などの集団療法を行うことが重要とされる。
- 2 ひきこもり支援においては、適切な子育てを学ぶ親教育と親の怒りのコントロールを学ぶアンガー・マネジメントを行うことが重要とされる。
- 3 学生相談においては、連携機関のキーパーソンとの緊密な連絡及びクライアントに対する買物代行、通院同伴、裁判法廷傍聴などの直接支援を行うことが重要とされる。
- 4 職場のメンタルヘルスにおいては、セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフ等によるケア、事業場外資源によるケアを行うことが重要とされる。
- 5 非行児の支援においては、非行少年、非行少年の家族、少年非行の被害者に限定した心理臨床的援助を行うことが重要とされる。

問題 14 心理療法に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 遊戯療法は、言葉で表現できない深い感情や複雑な問題状況を表現できる特性があり、遊びそれ自体を自分自身のありのままの表現ととらえる。
- 2 心理教育は、過去の対人関係における自己の態度や行動を経時的、多面的、客観的に調べることによって真実の自己を発見するための技法である。
- 3 認知行動療法では、自分のからだに感じられる感覚に注意を向け、そこから未形成の意味を表出していく過程が重視される。
- 4 心理劇は、物事についての認知のあり方をクライアントとともに検討することを通じて、非適応的な行動の修正や問題解決を行う。
- 5 芸術療法は、言語心理面接において一定の手続を用いてクライアントをイメージ過程に導き、その芸術体験を治療的に利用する方法である。

社会理論と社会システム

問題 15 法と社会，そこに成立する秩序との関係に関する次の記述のうち，適切なものを一つ選びなさい。

- 1 形式的に正しい手続きによって定められた規則による支配が合法的支配であり，この支配においては命令者の合理的利害に沿って規則が再編されていく。
- 2 法律家は，弱きを助け強きをくじくりーガルマインドという共通の正義感を身につけており，それを共有する連帯意識によって明確な社会層をなしている。
- 3 法治国家においても，個人の権利が不当に侵害された場合，まずは市民自身が強制力を行使して自力救済の努力をすることが望ましいと考えられている。
- 4 人々の私的利益の追求は利害対立を生み，万人の万人に対する闘争状態が予想されるなかで，社会秩序がなぜ可能となるのかを問うことをホップズ問題という。
- 5 非ゼロサムゲームでは，ある行為者が利益を得ても他の行為者が損失を被るとは限らないので，損失を負わせるべく行為者間には対抗関係が生じていく。

問題 16 人口統計で用いられる基本用語に関する次の記述のうち，正しいものを一つ選びなさい。

- 1 人口増加率は，人口1,000人当たりの出生率から死亡率を減じた数値で表される。
- 2 合計特殊出生率は，女性が50歳になるまでに産んだ子どもの数を平均することで算出される。
- 3 従属人口指数とは，老年人口と年少人口の合計人数の生産年齢人口に対する比率で表される。
- 4 平均寿命とは，ある年に亡くなった人の死亡時年齢を平均することで求められる。
- 5 生涯未婚率とは，60歳になるまでに結婚した経験のない人の人数が，総人口中に占める割合のことをいう。

問題 17 地域コミュニティに関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 大規模な災害が発生した直後では、非専門家の集まりである地域コミュニティによる身近な高齢者や障害者などの救援は困難であり、行政の専門防災組織の即座の救援活動が最も有効である。
- 2 日本のコミュニティ・スクールは、学校運営協議会制度によって保護者や地域住民などが学校の運営に参画し、画一的ではない特色ある学校づくりを目指すもので、学校運営協議会が教職員の任命権も有している。
- 3 高度経済成長期に過疎過密問題が生じたので、国土の均衡ある発展を目標に1962年以來、数次にわたって市町村の都市計画マスタープランが策定されたが、過疎問題は解決せず、今日では農山村の地域コミュニティは存立の危機にある。
- 4 地方自治体が、地域コミュニティの住民、NPO・NGOや民間企業など、主要な利害関係者との協働によって利害調整と合意形成を図ろうとするあり方をコーポレート・ガバナンスと呼ぶ。
- 5 1980年代以降、日本の都市に新たに居住するようになったニューカマーと呼ばれる外国人住民のなかで、民族や出身地域に基づいてエスニック・コミュニティを形成し、生活や仕事に必要な情報をお互いにやりとりする現象がみられる。

問題 18 現代の非営利組織(NPO)に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 自助, 参加, ボランティアリズムを基本とするため, 市場と政府の役割を補完するだけで, それらが充足できないニーズを積極的に供給することはできない。
- 2 市民活動やボランティア活動の受け皿となるが, 人材, 資金, 経験, ノウハウを長期にわたって蓄積する必要はなく, より短期間で解散するのがよい。
- 3 肥大化する企業や政府の活動を監視する社会的監視機構になり, 併せて私企業の市場支配力を抑制するカウンター・パワーになり得る。
- 4 収益を目的とはしないが, 利益が上がった場合にはそれをメンバーに分配することで, メンバーの活動意欲を上げなければならない。
- 5 アマチュア主義の組織であるが, 第三者からミッションの達成度を厳格に評価されるので, 市場や政府の失敗と同様の「ボランティアの失敗」は生じない。

問題 19 現代のライフスタイルと社会との関係に関する次の論者の指摘のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 イリイチ(Ilich, I.)は, 産業社会における財とサービスの生産を支え, 賃金が支払われない労働に注目し, これを「シャドウ・ワーク」と呼んだ。
- 2 マクルーハン(McLuhan, M.)は, オリンピックなどのイベントで世界中の人々が集まって, 一つの「村」のようになることを「グローバル・ビレッジ」と呼んだ。
- 3 ブルデュー(Bourdieu, P.)は, 日常の言葉遣いや趣味, 学歴などを通して親から子どもに伝えられ, 階層の再生産に寄与する財を「経済資本」と呼んだ。
- 4 ライアン(Lyon, D.)は, 国家による国民に対する監視が徹底した社会を「監視社会」と呼んだ。
- 5 ベラー(Bellah, R.)は, 人々を共同体的規制から解き放ち, アメリカ社会をより緊密化し力強く発展させていった自立的態度を「ラディカルな個人主義」と呼んだ。

問題 20 個々人の合理的な選択と社会全体にとっての効果との関係を問う社会的ジレンマの考え方に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 時間を使うことを嫌がって、公園建設を行政に働きかける市民運動に参加しなかったため、その公園の利用制限をかけられた人たちのことを「フリーライダー」という。
- 2 矢を3本ままとめると1本のとより折れにくくなるが、そのような相互作用に着目し、個々の特性の組合せから論理的に導き出される新たな効果を「創発特性」という。
- 3 ごみの不法投棄に罰金を科すなど、協力行動には報酬を、非協力行動には制裁を与え、非協力行動が価値観として不適切だと罪悪感を教え込む方法を「選択的誘因」という。
- 4 共有の牧草地で各自が牛を育てていたが、増益を意図し牛を増やした者がいて、牧草地が枯れて牛の生育が悪くなり、人々の利益総体が減少することを「共有地の悲劇」という。
- 5 犯罪容疑者である共犯者が、逮捕されていない主犯者の利益を考えて黙秘する結果、共犯者が自分の家族と引き裂かれて自己利益を守れなくなることを「囚人のジレンマ」という。

問題 21 ジェンダーに関連した日本の社会現象・社会問題に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 女性の年齢別労働力率にみられるM字型就労パターンの中央部の落ち込み，すなわち30歳前後の就労率の低下は，近年一層顕著になっている。
- 2 「国民生活基礎調査(平成21年)」によれば，後期高齢者の段階において子と同居している者の比率は，男性より女性の方が多い。
- 3 ドメスティック・バイオレンスとは，夫(男性パートナー)による妻(女性パートナー)への暴力をいう。
- 4 2000年代に入って以降の自殺者の動向を見ると，男性より女性の自殺者が多くなっている。
- 5 「平成21年度高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」(厚生労働省)によれば，在宅高齢者に対する虐待の加害者は嫁が最も多く，全体としても男性より女性の方が多い。

現代社会と福祉

問題 22 福祉制度の分類に用いられる社会保障制度審議会による社会保障の枠組みに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会保障とは5つの巨悪、すなわち窮乏、疾病、無知、^{ろうあ}陋隘、無為への対応としての所得保障、保健、教育、住宅及び雇用制度の総称である。
- 2 社会保障は広義と狭義に分けられ、狭義の社会保障は公的扶助、社会福祉、公衆衛生及び医療の4つから構成される。
- 3 広義の社会保障とは、狭義の社会保障に社会保険、住宅対策及び雇用対策を加えたものである。
- 4 恩給及び戦争犠牲者援護は社会保障本来の目的とは異なる国家補償制度であるが、生存権尊重の社会保障的効果を上げているために広義の社会保障制度とされている。
- 5 狭義の社会保障、広義の社会保障及び関連制度の総体を表すものとして「福祉制度」の名称が与えられた。

問題 23 福祉の思想や原理に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ウェブ夫妻(Webb, S. & B.)は、著書『大英社会主義社会の構成』(1920年)において初めて、ナショナルミニマムの政策を提案した。その提案は、最低賃金、生存と余暇、住宅、公衆衛生、教育水準、そして環境問題に及ぶ広範なものであった。
- 2 ベヴァリッジ(Beveridge, W.)は、『社会保険および関連サービス』(1942年)において、国家が個人に生計維持の自発的努力を要求することは過度になりがちであるため、ナショナルミニマムは最低限ではなく最適水準に設定すべきだとした。
- 3 世界人権宣言では、すべて人は、社会保障を受ける権利を有し、各国の組織及び資源にかかわらず自己の尊厳と自己の人格の発達のための経済的・社会的・文化的権利の実現に対する権利を有すると定められている。
- 4 バンク-ミケルセン(Bank-Mikkelsen, N.)はノーマライゼーションの原理を世界に広めるためには、各国の文化の違いを考慮して、「可能なかぎり文化的に通常となっている手段を利用すること」という要素をこの原理の定義に含める必要があると主張した。
- 5 障害者の自立生活運動は、カリフォルニア大学バークレー校に在学する重度障害をもつ学生によるキャンパス内での運動として始まり、やがて地域での自立生活センターの活動に発展し、保護から自立支援へと福祉理念の変化を促した。

問題 24 福祉レジームの生成に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 アメリカにおいては、「生活上のリスクの処理は市場に委ねる」という考え方が根強く、公的高齢年金制度も第二次世界大戦後になって法制化された。
- 2 イギリスにおいては、労働者の健康を保全するため、19世紀の前半に工場法によって成人男性の労働時間の上限が定められることになったが、年少者や女性の労働時間は規制の対象にはならなかった。
- 3 スウェーデンやデンマークでは、労働組合の発達の遅れという歴史的事情があり、その結果として中央政府が個人の生活支援のために積極的に介入する福祉レジームが生まれることになった。
- 4 我が国では、日露戦争後に官民の大企業を中心として、共済組合ないし経営側自らの手によって生活上の事故に対する扶助の実施、あるいは日用品の供給施設を設置するものが現れた。
- 5 フランスの家族手当制度は、1930年代に個々の先進企業での企業内措置として発達し、第二次世界大戦後に法制化され社会保障体系に組み入れられた。

問題 25 失業に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 失業の発生原因の一つとして摩擦的失業が挙げられるが、これは求職側と求人側の互いの情報が完全であってもなお発生する失業のことを意味する。
- 2 我が国の雇用保険制度は、失業者への所得保障制度の中心をなすものであるが、その給付には求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付、雇用継続給付及び休業補償給付の5種類がある。
- 3 1980年代以降、ドイツ、フランス、イタリアなど大陸ヨーロッパ諸国やアメリカでは、我が国に比べて長期失業者(失業期間1年以上)の割合が高い状態が継続し、その克服が経済・社会政策上の課題となっていた。
- 4 「労働力調査」(総務省)での完全失業者とは、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、すぐに仕事に就くことができるにもかかわらず求職活動を全く行っていない者を意味する。
- 5 我が国の若年者(15歳～24歳)失業率は、1990年からその後10年で急速に上昇したが、OECD諸国のなかでは依然として比較的低水準であった。

問題 26 ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)の取組に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 日本社会福祉士会倫理綱領では、「社会に対する倫理責任」としてソーシャルインクルージョンを位置づけている。
- 2 我が国では、「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」(厚生省、2000年)の提言を受けて、地域におけるソーシャルインクルージョンの推進策として地域福祉計画がその後法制化された。
- 3 イギリスでは、労働党政権の成立(1997年)に伴って内閣府に社会的排除ユニットが設置されたが、2010年にはソーシャルインクルージョン省に組織を拡大して、取組をさらに進めることにした。
- 4 EUでは、リスボンにおける欧州理事会(2000年)において、ソーシャルインクルージョンのために加盟国全体が一律に達成すべき共通の国家行動計画が策定された。
- 5 オーストラリアでは、2007年末の政権交代によって、それまで政府が掲げてきたソーシャルインクルージョン原則が否定され、競争原理を重視した新自由主義的福祉政策に転換した。

問題 27 我が国のジェンダー・男女共同参画に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「男女共同参画社会基本法」(平成 11 年)では、制度や慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響を、できる限り中立的なものにするよう配慮することが定められている。
- 2 男女同一賃金の原則が初めて法律上規定されることになったのは、「男女雇用機会均等法」(昭和 60 年)においてである。
- 3 「社会生活基本調査(平成 18 年)」(総務省)が示す数字では、共稼ぎ世帯においても、夫の家事時間は妻の家事時間の半分程度に留まっている。
- 4 母親役割についての社会規範も影響し、「全国母子世帯等調査(平成 18 年度)」(厚生労働省)が示しているように、母子世帯の母親の就業率は極めて低い状態が続いている。
- 5 女性パートタイム就労は家計補充手段として発達してきたので、現在でもその内容はごく一部の例外を除き、ほとんどが正規雇用労働者とは異なる単純な仕事である。

(注) 「男女雇用機会均等法」とは、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」のことである。なお、同法は「勤労婦人福祉法」(昭和 47 年)が全面改正されたものである。

問題 28 福祉政策の手法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 準市場(疑似市場)では、営利事業者の参入が認められず、非営利の事業者が価格に関する規制を受けずに相互に自由に競争する。
- 2 特定補助金は、自治体の福祉行政の独自の展開を促進する有効な手段であることから、我が国では、福祉行政の地方分権化の推進のために、一貫して特定補助金の拡大が図られてきた。
- 3 バウチャーの支給という方式の長所は、現物給付方式の場合よりも、受給者に対して物品や事業者の選択を広く認めることができる一方で、現金給付方式のように支給されたお金が他の目的のために使われてしまうということが起きない点にある。
- 4 ニューパブリックマネジメント(NPM)の考え方では、新自由主義的な改革の行き過ぎの反省に基づき、民営化した施設の再公営化や、効率性より公平性を重視した行政運営を推進すべきものとされる。
- 5 社会福祉の計画化の一環として老人福祉法では、市町村は在宅福祉サービス整備計画を、都道府県は施設福祉サービス整備計画を策定するものとされ、市町村と都道府県の分担関係が明らかにされている。

問題 29 福祉供給部門と福祉供給制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 措置委託制度においては、通常、措置権者と受託事業者が両者の協議に基づいて取り決めた措置委託費を明記した契約書を取り交わすことで、サービスの提供が開始される。
- 2 平成9年の児童福祉法改正により、認可保育所を、営利企業が設置できるようになった。
- 3 利用者負担が低所得者層のサービス利用の阻害要因となるのを防ぐという観点から見ると、一般的に、福祉サービスの利用者負担の方式として、応能負担より応益負担の方が優れている。
- 4 「ICA(国際協同組合同盟)の声明」によれば、協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯の価値を基礎とし、コミュニティへの関与や組合員の経済的参加、民主的管理などを含め、7つの原則に従うとされる。
- 5 平成17年の介護保険法改正に伴って創設された地域密着型サービスにおいては、地域福祉の推進の観点から、営利事業者の参入が厳しく制限されることとなった。

(注) 「ICA(国際協同組合同盟)の声明」とは、1995年の国際協同組合同盟全体総会において採択された「協同組合のアイデンティティに関するICAの声明」のことである。

問題 30 福祉政策の分析の基礎となる概念に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 政府の予算編成において、インクリメンタリズム(漸増主義あるいは増分主義ともいう)の原理が作用している場合には、合理主義的な予算編成の原理が作用している場合と比べて、行政分野ごとの予算額の構成比の変化が少なくなる傾向がある。
- 2 社会福祉事業の経営者のアカウントビリティとは、監査当局に対して、予算決算の会計報告に基づいて事業が適切に実施されたこと、また、予定外の支出があった場合、その原因と対処方法を説明することである。
- 3 社会福祉におけるパターナリズムとは、政府が、福祉ニーズを持つ者の権利を尊重し、当人の意向に従ってきめ細かなサービスの提供に努めるべきであるという理念を示す概念のことである。
- 4 所得の水平的再分配とは、税制や社会保障制度を通じて、所得の高い人から低い人に所得を移転させることをいう。
- 5 福祉サービスのプログラム(事業)に、費用便益分析の手法を適用する際には、2つ以上のプログラム(事業)を比較する必要がある。

問題 31 労働政策に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 国際的な政策動向を踏まえ、我が国でも生活保護の受給者等を対象に「福祉から就労」に導く政策が国によって導入されたが、実質的には地方自治体の無料職業紹介機関が中心的役割を果たしてきた。
- 2 労働市場政策は、しばしば積極的労働市場政策と消極的労働市場政策に分けられるが、職業訓練にかかわる政策は積極的労働市場政策の代表的なものの一つである。
- 3 我が国の地域別最低賃金の水準は国際的に見ても高いため、生活保護の扶助水準との整合性の問題がしばしば指摘される原因となっている。
- 4 フレキシキュリティ (Flexicurity) 戦略の代表であったデンマークモデルでの「黄金の三角形」は、①高い雇用保護法制のもとでの柔軟な労働市場、②失業時での手厚い所得保障、③相互信頼に基づく労使自治、を構成要素としている。
- 5 我が国では、従来、失業者を出すことを事前に回避することを主な目的とした雇用調整助成金制度が機能してきたが、企業が過剰な労働力を抱え込む恐れがあるという批判もあり、リーマンショック (2008 年) 後に廃止された。

地域福祉の理論と方法

問題 32 コミュニティに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 マッキーヴァー(MacIver, R.)は、国家はアソシエーションであり、家族はコミュニティであるとした。
- 2 ベヴァリッジ(Beveridge, W.)は、5つの巨悪と呼ばれる人々のニーズのうち、窮乏に対してはコミュニティによる対策が有効であるとした。
- 3 ウェルマン(Wellman, B.)は、コミュニティの定義の多くが社会的相互作用と共通の絆きずなから成り立っているととした。
- 4 ヒラリー(Hillery, G.)は、都市化はコミュニティを近隣社会から解放し、地域という空間的枠組みを超えたネットワーク形成を促すとした。
- 5 パットナム(Putnam, R.)は、ソーシャル・キャピタルを、個人間のつながりである社会的ネットワークとそこから生じる互酬性と信頼性の規範が強いかかわっているととした。

問題 33 日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 成年後見制度として開始され、平成19年度より日常生活自立支援事業に名称が変更された。
- 2 認知症高齢者、精神障害者のうち判断能力が低下している者を対象としており、知的障害者は対象外とされている。
- 3 日常生活自立支援事業は、地域包括支援センターにおける地域支援事業の必須事業として位置づけられている。
- 4 要援護者本人からの相談だけでなく、家族、介護支援専門員、民生委員、保健師、行政機関等からの連絡も含め、多様な相談に対応できる体制が求められている。
- 5 住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行っている民生委員が実施主体とされている。

問題 34 社会福祉協議会の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 1951(昭和 26)年に、日本社会事業協会と全日本民生委員連盟の 2 団体をもって、全国社会福祉協議会の前身である中央社会福祉協議会が設立された。
- 2 1962(昭和 37)年の「市町村社会福祉協議会の当面の活動方針」において、住民主体の原則が示された。
- 3 1966(昭和 41)年に市町村社会福祉協議会の職員に対する国庫補助が始まり、福祉活動専門員が配置されるようになった。
- 4 1979(昭和 54)年に全国社会福祉協議会が研究事業の成果として公表した『在宅福祉サービスの戦略』では、地域福祉は在宅福祉サービス、施設福祉サービス、組織化活動に分類された。
- 5 1992(平成 4)年の「新・社会福祉協議会基本要項」において、社会福祉協議会は住民組織をもって構成されると定義した。

問題 35 地域福祉における参加などに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」では、国民は、高齢者、障害者等の円滑な移動及び施設利用を確保するために協力するよう努めなければならないとされた。
- 2 社会福祉法では、地域福祉活動計画は地域住民、社会福祉事業を営む者、その他社会福祉に関する活動を行う者の参加がなければ策定できないとされた。
- 3 住民参加型在宅福祉サービスの団体数は、介護保険制度導入後、急激に減少した。
- 4 「地域福祉計画策定の指針」では、地域住民は地域福祉サービスの対象としてニーズを的確に述べる形での参加が求められている。
- 5 特定非営利活動法人に対しては、自主的な活動への影響を避けるため、情報公開は求められていない。

(注) 「地域福祉計画策定の指針」とは、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について(一人ひとりの地域住民への訴え)」(社会保障審議会福祉部会)のことである。

問題 36 事例を読んで、F福祉活動専門員の活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

軽度の認知症を抱える一人暮らしの高齢者Gさんの状態を、近隣住民が心配しているとの情報が民生委員を通じて社会福祉協議会に寄せられた。そこで、F福祉活動専門員は、近隣住民の不安を解消するために活動を行った。

- 1 民生委員として保有しているGさんの子どもの連絡先などの情報を、近隣住民に伝えるよう民生委員に依頼した。
- 2 安否確認や見守り活動などの互助活動を実施している地域組織に、Gさんの安否確認や見守りを依頼した。
- 3 地域包括支援センターの総合相談は、高齢者本人や家族からの相談を対象としており同センターには相談できないことから、福祉事務所に対応を相談した。
- 4 地域住民の認知症に対する理解を深めるため、「認知症サポーター養成講座」を開催するよう地域の介護サービス事業者に依頼した。
- 5 Gさんに成年後見制度の後見類型の適用を検討した。

(注) 「認知症サポーター養成講座」とは、「認知症サポーター等養成事業の実施について」(平成18年7月12日厚生労働省老健局計画課長通知)に基づき実施される講座のことをいう。

問題 37 地域福祉の主体に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉法では、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は、地域福祉を推進していく上で地域住民等の理解と協力を得られるよう努めなければならないと規定されている。
- 2 「平成 20 年度国民生活選好度調査」(内閣府)では、ボランティア活動に参加したと思う人は 6 割を超えている。
- 3 知的障害児の親の会や認知症高齢者の家族会のような当事者組織は、同じ福祉問題を抱える当事者の立場からの活動であるため公平性を保ちにくく、地域福祉を推進する主体としては位置づけない。
- 4 平成 12 年の民生委員法改正で民生委員は、「住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う」と規定されたが、近年の生活保護受給者及び受給世帯の急増を受けて、自立支援プログラムではそうした人たちを保護指導する役割を担うこととされた。
- 5 「国民生活白書」(平成 19 年版)によれば、地縁に基づく組織で区域内を網羅した幅広い活動を担っている町内会・自治会への住民の参加頻度は、全国的に増加傾向にあり、地域福祉を推進していく担い手としても期待されている。

問題 38 事例を読んで、社会福祉協議会及びH福祉活動専門員の取組に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

U市では、V町の町内会の役員より社会福祉協議会に、V町には高齢者や障害者が気軽に集ったり、交流できるような場がなく、そのような場が必要ではないかという声が寄せられた。そこでH福祉活動専門員は、ふれあい・いきいきサロンの立ち上げも視野に入れながら行動を開始した。

- 1 要望を受けてV町内会役員へのヒアリングや住民懇談会を企画し、地域の住民の抱えている福祉課題の背景を把握することにした。
- 2 V町内会の役員など地域住民の主体的な行動に期待して、社会福祉協議会としては相談に乗る程度にとどめ、しばらくは様子を見ることにした。
- 3 ふれあい・いきいきサロンなどでは、運営の世話をするボランティアと利用する住民とを明確に分けた方が運営がしやすいため、まずはボランティアと参加者の名簿づくりから始めることにした。
- 4 サロン活動では、プログラムが重要になるため福祉活動専門員として、サロンで使えるレクリエーションの技術を磨けるように各種の研修会に参加した。
- 5 地域包括支援センターの保健師や居宅介護支援事業所の居宅介護支援専門員と会合をもち、介護予防通所介護や通所介護の事業所が地域のなかで不足していないか調べることにした。

問題 39 地域福祉の推進に携わる人材や機関に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 小学生と中学生は、地域で認知症の人々や家族を支えるための「認知症サポーター養成講座」により養成される認知症サポーターになることはできない。
- 2 「障害者自立支援法の一部改正」により、地域自立支援協議会の設置や運営について、同協議会が障害者に対する直接的な相談支援機能を有することが法律上明記された。
- 3 地区社会福祉協議会、校区福祉委員会、町内会・自治会などを基盤とした住民による小地域の福祉活動では、住民懇談会を通じての協議や見守り活動は行われているが、食事サービスやサロン活動などの直接的な支援は実施されていない。
- 4 地域包括支援センター運営協議会には、市町村や地域のサービス事業者の代表などが入ることになっているが、介護保険制度の被保険者は公正・中立性の確保の観点から入ることはできない。
- 5 「地域福祉のあり方研究会報告書」では、住民の地域福祉活動で発見された生活課題を共有化し、社会資源の調整や新たな活動の開発、ネットワーク形成を図るといった役割を担う地域福祉のコーディネーターが必要であるとされた。

(注) 1 「障害者自立支援法の一部改正」とは、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」(平成 22 年 12 月)のことである。

2 「地域福祉のあり方研究会報告書」とは、「地域における『新たな支え合い』を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－」(平成 20 年、これからの地域福祉のあり方に関する研究会)のことである。

問題 40 事例を読んで、J福祉活動専門員が状況を改善していくためにとる行動に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

W市では、知的障害者入所施設の利用者の地域移行を進めていたところ、地元の住民が共同生活介護(ケアホーム)の設置に反対する運動を始めていた。そこで施設の職員から相談を持ちかけられた社会福祉協議会のJ福祉活動専門員は、地域におけるコンフリクトの収拾をはかろうと活動を始めた。

- 1 J福祉活動専門員は、住民主体という原則を尊重すべきと考え、最終的には地域住民の判断に委ねるべきである、と施設側に伝えた。
- 2 地域住民の総論賛成、各論反対という利己的な姿勢や差別意識を非難し、住民側に認識を変えるよう働きかけた。
- 3 障害者の地域移行は市の障害福祉計画にも目標を定めていることから、行政が住民を説得すべきであると考え、地域住民にW市に掛け合うよう伝えた。
- 4 地域住民の障害者に対する理解を深める契機だととらえ、障害のある人が地域で暮らすことについて地元住民と話し合う機会を持つことにした。
- 5 こうしたコンフリクトは長引くことが想定できるため、施設側に別の場所での共同生活介護(ケアホーム)の設置を勧めた。

問題 41 地域福祉ニーズを把握する方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 地域福祉ニーズを把握する際に、事前に地域踏査を実施すると客観的なニーズ把握を阻害するので実施する必要はない。
- 2 小地域単位での住民懇談会は、住民の意見や困りごとを把握する機会にはなるものの、参加者が限定されることから地域福祉ニーズの把握方法としては好ましくない。
- 3 当事者や当事者グループから面接等を通して意見を聴くことは、当事者が日ごろ感じているニーズの把握につながるが、主観的なものになりがちなので適さない。
- 4 調査票を活用して行う統計的調査は、特定地域の全般的傾向を把握するのに適しており、地域福祉ニーズの把握方法としては最も優れている。
- 5 専門職がニーズを抱える住民宅を訪問したり、住民が生活する地域に出向いていくアウトリーチは、地域福祉ニーズを把握する方法の一つである。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 法定受託事務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 地方自治法において、法定受託事務は、自治事務、団体委任事務と並んで、地方公共団体が処理する事務の一つとされている。
- 2 地方自治法において、法定受託事務に関して市町村長が行った行政処分に不服のある者は、他の法律に特別の定めがある場合を除いて、都道府県知事に対して行政不服審査法による審査請求をすることができるとされている。
- 3 介護保険法に基づいて市町村が介護保険を行うことは、市町村の第一号法定受託事務である。
- 4 第二号法定受託事務に関して、市町村は条例を制定することができず、都道府県知事が必要な規則を定めることになっている。
- 5 必要な場合に国の各大臣が所定の手続きを経て代執行を行うことは、かつての機関委任事務と異なり、法定受託事務制度では認められないものとされている。

問題 43 市町村合併に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 いわゆる「平成の大合併」の結果、日本の市町村数は大幅に減少し、平成 23 年 4 月において約 3,000 となっている。
- 2 市町村合併の基本的な目的は、市町村を基礎的地方公共団体から広域的な行政を行う地方公共団体へと発展させることにある。
- 3 市町村の議会の議員及び長の選挙権を有する者は、政令で定めるところにより、その総数の 3 分の 1 以上の者の連署をもって、市町村合併協議会の設置を請求することができる。
- 4 平成 16 年の地方自治法改正により、市町村は、市町村長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため、条例で地域自治区を置くことができるようになった。
- 5 合併後の一定期間、従前のまとまりにも特に配慮すべき事情がある場合に、合併前の市町村単位に置かれる特別地方公共団体を特別区という。

(注) 「平成の大合併」とは、平成 11 年から、「市町村の合併の特例に関する法律」等に基づき全国的に推進された市町村合併のことをいう。

問題 44 公立の社会福祉施設の民間委託に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 公立の特別養護老人ホームの管理を指定管理者制度によって委託される団体は、社会福祉法人でなければならない。
- 2 公立の保育所の管理を委託された団体は、その保育する児童の保護者が保育料を滞納した場合には、督促状を送付して強制徴収を行うことができる。
- 3 公立の社会福祉施設の管理を民間団体に委託した場合は、社会福祉施設の設備及び運営に関する基準に従う義務を免除される。
- 4 公立の社会福祉施設の管理を指定管理者制度によって委託された団体は、管理に係る業務を一括して更に第三者に委託することはできない。
- 5 公立の児童養護施設の管理を委託された団体は、都道府県の措置により入所した児童の養育に要する費用について、その 4 分の 1 を負担する。

問題 45 福祉行財政の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 平成 21 年度の国・地方を通じた目的別歳出額構成比を見ると、公債費が最も大きな割合を占めており、次いで社会保障関係費、国土保全及び開発費、機関費の順となっている。
- 2 平成 19 年度の社会保障給付費の財源については、約 6 割が税で、約 4 割が社会保険料で賄われている。
- 3 平成 21 年度の租税収入総額に占める国税と地方税の割合を見ると、地方税の占める割合の方が高い。
- 4 地方交付税の財源としては、所得税、法人税、固定資産税のそれぞれにつき一定割合を乗じて算出した額が充てられることになっている。
- 5 「地方財政白書」(平成 23 年版)によれば、平成 21 年度において、国内総支出に占める中央政府と地方政府の割合は、地方政府が中央政府の約 2.6 倍となっている。

問題 46 福祉に関する計画と財政との関係に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 児童福祉法において、市町村保育計画に定める保育サービス供給体制確保の見込み量等に基づいて算定した保育費用の予想額等に照らし、市町村は保護者から徴収する保育料の水準を定めることとされている。
- 2 次世代育成支援対策推進法において、一般事業主行動計画に定めた女性の雇用目標を達成しなかった一般事業主は、到達水準等に照らして算定された納付金を賦課されることとされている。
- 3 介護保険法において、市町村介護保険事業計画に定める介護給付等対象サービスの見込み量等に基づいて算定した保険給付に要する費用の予想額等に照らし、市町村は第1号被保険者に対する介護保険料率を算定することとされている。
- 4 障害者基本法において、障害者基本計画に定める公共的施設のバリアフリー化の整備目標量等に基づいて算定した整備費用の予想額等に照らし、公共交通事業者はバリアフリー化費用の一部を利用者から徴収することができることとされている。
- 5 社会福祉法において、市町村地域福祉計画に定める地域における社会福祉事業の供給体制確保の見込み量等に基づいて算定した各種事業費用の予想額等に照らし、市町村は市町村民税について超過課税を行うことができることとされている。

問題 47 福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 介護保険法では、市町村介護保険事業計画の策定に当たって、市町村はあらかじめ、被保険者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものと定めている。
- 2 次世代育成支援対策推進法では、市町村行動計画の策定に当たって、市町村はあらかじめ、地方公共団体、住民、事業者等の意見を反映させるため、次世代育成支援対策地域協議会を設置しなければならないと定めている。
- 3 健康増進法では、市町村健康増進計画の策定に当たって、市町村はあらかじめ、住民及び事業者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものと定めている。
- 4 老人福祉法では、市町村老人福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、市町村はあらかじめ、国の意見を聴かなければならないと定めている。
- 5 社会福祉法では、市町村地域福祉計画を策定し、又は変更しようとするときは、市町村はあらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の同意を得なければならないと定めている。

問題 48 福祉計画等の策定状況(平成 22 年 4 月 1 日現在)に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 障害者基本法に基づく市町村障害者計画と障害者自立支援法に基づく市町村障害福祉計画を一体的に策定している市町村はない。
- 2 社会福祉法に基づく都道府県地域福祉支援計画には、市町村地域福祉計画に定めるべき数値目標に関して、市町村が従うべき基準が定められている。
- 3 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画を策定した市町村のうち、行動計画策定指針で求められているニーズ調査を実施した市町村数は、全体の半数以下にとどまっている。
- 4 健康増進法に基づく都道府県健康増進計画を策定した都道府県数は、全体の半数以下にとどまっている。
- 5 児童福祉法に基づく市町村保育計画は、保育の実施への需要が増大している市町村のみに策定が義務づけられている。

社会 保 障

問題 49 人口動態に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「人口推計(平成 23 年 6 月報)」(総務省)によれば、2011(平成 23)年 6 月 1 日現在、総人口は 1 億 1 千万人台で、前年同月に比べ減少している。
- 2 「人口推計(平成 23 年 6 月報)」(総務省)によれば、2011(平成 23)年 6 月 1 日現在、こどもの数(15 歳未満人口)は 1,600 万人台で、30 年連続して減少している。
- 3 2050(平成 62)年の日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月中位推計)は、年少(0～14 歳)人口が 9.7%、生産年齢(15～64 歳)人口が 58.5%、老年(65 歳以上)人口が 31.8%である。
- 4 「高齢社会白書」(平成 22 年版)によれば、高齢化率が 7%を超えてからその倍の 14%に達するまでの所要年数(倍化年数)によって比較すると、フランスが 115 年、スウェーデンが 85 年、ドイツが 40 年であるのに対し、我が国は 33 年である。
- 5 「厚生労働白書」(平成 22 年版)によれば、最近 5 年間の我が国の平均寿命は、男女共に世界一である。

問題 50 社会保険料の徴収、納付に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 世帯員に国民健康保険の被保険者がいる場合、世帯主は国民健康保険以外の医療保険制度の被保険者であっても国民健康保険料の納付義務者となる。
- 2 介護保険の第 1 号被保険者と第 2 号被保険者、後期高齢者医療制度の被保険者が負担する保険料は、特別徴収の方法によって徴収される。
- 3 国民年金の学生納付特例制度により、保険料納付の猶予を受けた者が保険料を追納しなかった場合、当該期間の国庫負担分のみが老齢基礎年金の支給額に反映される。
- 4 雇用保険の保険料は、賃金総額に保険料率を乗じて算出された額を事業主が負担する。
- 5 厚生年金保険料と健康保険料の納付義務者は、被保険者である。

問題 51 事例を読んで、次の記述のうち、制度的に正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Kさんは夫と離婚後、児童扶養手当を受給し、働きながら子ども2人(6歳と4歳)を手元で養育していたが、うつ病が悪化し、仕事を続けることが困難になった。離婚した夫が払う子どもの養育費は滞っており、Kさんは生活保護を申請したいと考えている。

- 1 生活保護を受給する間、児童扶養手当は支給されない。
- 2 生活保護の要否判定のために生活扶助基準額を算出する際には、母子加算と児童養育加算が行われる。
- 3 Kさんが過去に母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉貸付金を利用していた場合、生活保護を申請することはできない。
- 4 夫から子どもの養育費の支払があった場合、児童扶養手当では、これらの金銭をKさんの所得とはみなさない。
- 5 児童扶養手当は、手当の支給開始時から支給額が逡減し、5年で支給期間が終了する。

問題 52 事例を読んで、労働者災害補償保険(以下「労災保険」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

[事 例]

Lさんは、飲食店を開くために会社を設立し、正社員としてMさんを雇用したほか、開業当初の手伝いのためにアルバイトとしてNさんを雇った。

- 1 Mさんが、店に出勤する途中で事故に遭い、けがをってしまった場合、これは業務上の事故ではないので、労災保険から給付は受けられない。
- 2 Nさんが、皿洗いをしている最中に、グラスで手を切ってしまった場合、Nさんはアルバイトなので、労災保険の給付は受けられない。
- 3 Lさんは、飲食店の経営者であり、労働者ではないが、労災保険に任意で加入することができる。
- 4 Lさんに頼まれ、Mさんが近くのスーパーに足りなくなった食材を買いに行く途中で事故に遭った場合、店から離れてしまったので、労災保険の給付は受けられない。
- 5 Mさんが仕事の最中に包丁で指を切ってしまったが、Lさんが労災保険の保険料を滞納していた場合、Mさんは、労災保険の給付を受けることはできない。

問題 53 事例を読んで、出産・育児支援に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

夫も会社員で共働きの会社員のAさんは、2週間後に出産予定日を控えているが、出産後も働き続けたいと思っている。明日から出産休暇を取得し、その後は育児休業を取る予定である。なお、Aさんは、3年間同じ会社(社会保険適用事業所)に勤め、賃金の支払を受けている。

- 1 出産は、病気ではないので、Aさんの出産費用に対しては、健康保険制度から何の給付も行われない。
- 2 Aさんが出産前に会社を休んでも、健康保険制度からは何も支給されないが、出産後に休んだ場合には、健康保険制度から出産手当金が支給される。
- 3 Aさんはできるだけ仕事を続けたいので、夫に育児休業を取ってもらおうと思ったが、「育児・介護休業法」に基づく育児休業制度では、妻しか育児休業を取得できない。
- 4 Aさんの子どもが1歳(特に必要な場合は、1歳6か月)に達するまでの間は、育児休業を取っても、雇用保険制度から、休業開始前賃金の5割に相当する育児休業給付金が支給される。
- 5 Aさんは、育児休業期間中、厚生年金の保険料を必ず負担しなければならない。

(注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。

問題 54 平成 22 年度における子ども手当に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 子ども手当の額は、平成 22 年 4 月から、子ども 1 人につき月額 2 万 6 千円である。
- 2 子ども手当には、従来の児童手当と同様に、所得制限が設けられている。
- 3 「控除から手当へ」の考え方に基づき、子ども手当の創設と同時に、配偶者控除が廃止された。
- 4 子ども手当は、子どもが小学校を修了するまでの間支給される。
- 5 「平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律」が施行され、従来の児童手当は支給されていないが、児童手当法は存続している。

問題 55 社会保障に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ドイツでは、18 世紀末のプロイセン一般ラント法により生存権が確立した。
- 2 イギリスでは、19 世紀の末に世界で最初に社会保険が制度化された。
- 3 フランスでは、1930 年代の世界的な不況のなかで、ラロック・プランが作成され、社会保障の普遍化の方針を打ち出して、世界各国に大きな影響を与えた。
- 4 スウェーデンの医療保障制度は、税を財源とし、国が運営する全国一本の制度となっている。
- 5 アメリカの公的な医療保障制度は、これまで低所得者や高齢者などを対象としていたが、2010 年、一般の国民にも医療保険への加入を促進する法律が成立した。

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 56 旧生活保護法(昭和 21 年)の内容に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 第 1 条の保護の目的は、最低生活の保障と無差別平等であった。
- 2 保護を行う責任は、都道府県知事によることとされていた。
- 3 教育及び住宅に関する保護は、生活扶助に含まれていた。
- 4 国家責任を明確にする目的から、保護費のすべてを国が負担していた。
- 5 数次の基準改訂を行い、エンゲル方式による最低生活費の算定方式の導入を行った。

問題 57 貧困・低所得者の現状と生活保護の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「平成 21 年度福祉行政報告例」(厚生労働省)によると、生活保護受給者数は、現行生活保護法制定後受給者が最も多かった昭和 26 年度の受給者数約 204 万人を平成 21 年度の時点で突破した。
- 2 平成 21 年の OECD の算定方式により算出された我が国の母子世帯の相対的貧困率は、32.0%であった。
- 3 「被保護者全国一斉調査(個別調査)」(厚生労働省)によると、平成 18 年以降、生活保護の受給期間が 5 年以上の被保護世帯数は減少してきている。
- 4 「平成 21 年度福祉行政報告例」(厚生労働省)によると、世帯類型別被保護世帯数のうち平成 7 年度から最も高い増加率を示しているのは高齢者世帯である。
- 5 「平成 21 年度福祉行政報告例」(厚生労働省)によると、保護の廃止理由で最も多かったのは死亡であり、廃止理由全体の約 3 割を占めている。

問題 58 事例を読んで、保護申請時における生活保護の補足性の原理に基づく制度運用に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Bさん(52歳、女性)は、間もなく卒業を迎える高校3年生の長男D君と自宅に二人で暮らしている。夫Cさんは2年前に脳梗塞^{こうまき}を発症し、その後も入退院を繰り返して現在は入院中である。最近になって、Bさん自身の体調が思わしくなく、仕事を休みがちになり収入も減少してきたため、生活保護を申請することになった。

- 1 Cさんに兄がいる場合には、兄からの扶養を受けることが生活保護を受給するための要件となる。
- 2 D君は高校を辞めるか、もしくは夜間高校に移って働くことが生活保護を受給するための要件となる。
- 3 Cさんは間もなく退院し、働くことが可能との医師の判断がある場合には、生活保護を受給できない。
- 4 Cさんの自宅が持ち家の場合、保有している方が世帯の自立に役立つ場合には、処分しなくても生活保護を受給できる。
- 5 卒業後、D君が夜間大学に通う場合には、D君は生活保護を受給できない。

問題 59 生活保護における扶助の種類とその内容に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 死亡した被保護者が単身世帯の場合には、行旅死亡に準じて取り扱われ葬祭扶助は行われない。
- 2 医療扶助により、入院中の被保護者に対しては入院患者日用品費が支給される。
- 3 教育扶助により、高等学校等就学費が支給される。
- 4 住宅扶助によって家賃、間代、地代は支給されるが、敷金、礼金、不動産手数料等は支給されない。
- 5 生業扶助は要保護者の稼働能力を引き出し、それを助長することによって、その自立を図ることを目的としている。

問題 60 被保護者の権利義務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 急迫の場合等において資力があるにもかかわらず保護を受けたときは、受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。
- 2 保護金品を標準として租税その他の公課を課せられないという権利があるが、過去の税滞納を理由とする保護金品の差し押さえは許されている。
- 3 勤労に励み支出の節約を図るなど生活の維持向上に努めている場合、保護の実施機関による指導又は指示に従う義務が免除される。
- 4 収入、支出その他生計の状況について変動があった場合には届出義務が課せられており、これを果たさなかった場合、直ちに保護は変更、停止又は廃止される。
- 5 正当な理由がなければ保護を不利益に変更されないという権利があるが、地方公共団体における予算の不足はこの正当な理由に当たる。

問題 61 事例を読んで、次の記述のうち、生活保護を受給している E さんに対する自立支援プログラムに基づく支援として、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

E さん(39 歳)は、自動車工場の製造ラインで派遣社員として働いていた。しかし、いわゆる「派遣切り」で職場と住居を失い、ワンストップサービスの相談窓口を介して生活保護の受給に至った。E さんは、以前に痛めた腰痛が再発して医療機関を受診しており、すぐに仕事を探すことには拒否的な様子がみられた。

- 1 E さんの自立支援プログラムの導入に際して、担当ケースワーカーの個人的な努力や経験に基づき必要な支援を行う。
- 2 E さんの実情を把握し、個別支援プログラムを選定して説明する。
- 3 E さんの状況から判断して、就労による経済的自立に焦点化した自立支援プログラムを行う。
- 4 E さんの主体性を引き出すために、自立支援プログラムに参加するよう積極的に生活保護法に基づく指導又は指示を行う。
- 5 E さんに対して自立支援プログラムに基づき検診命令を行い、嘱託医に対して就労が可能であるかどうかを相談する。

問題 62 生活福祉資金貸付制度の内容に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 生活福祉資金貸付制度は、償還期限までに償還できない場合には届け出により猶予されるが、償還の免除はできない。
- 2 生活福祉資金貸付制度の一つである不動産担保型生活資金は、障害者世帯及び 65 歳以上の高齢者世帯を対象としている。
- 3 生活福祉資金貸付制度では、資金貸付と必要な相談支援を行うこととされている。
- 4 生活福祉資金貸付制度では、日本に居住する低所得の外国人世帯を貸付対象から除外すると規定している。
- 5 生活福祉資金貸付制度の一つである総合支援資金には、低所得世帯に属する者が高校等に入学するための教育支援費が含まれる。

保健医療サービス

問題 63 国民医療費に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 国民医療費は、当該年度の医療機関における傷病の治療と正常な妊娠や分娩等に要する費用を推計したものである。
- 2 患者による一部負担は推計費用に含まれない。
- 3 保険薬局の調剤費は含まれるが、市販の売薬の費用は推計費用に含まれない。
- 4 財源別国民医療費(平成20年度)では、国庫及び地方負担の総額である公費の割合が、事業主及び被保険者の総額である保険料よりも大きい。
- 5 国民医療費総額は平成12年度から平成20年度まで、一貫して伸び続けている。

問題 64 事例を読んで、次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

P健康保険組合の被保険者であるFさん(40歳)は、病気で最寄りの保険医療機関であるQ病院に入院し、治療を受けた。このときの費用としては、Fさんの一部負担金のほか、病室として特別の個室を選択したので、その室料差額も支払った。

- 1 Fさんの一部負担を除いた医療費の請求については、P健康保険組合には審査権限はない。
- 2 Fさんの特別の個室の選択は、保険外併用療養費が支給される選定療養に当たる。
- 3 Q病院は、健康保険法上、Fさんの一部負担金の支払を受領する必要はない。
- 4 Fさんの自己負担限度額を超えた分は、P健康保険組合から高額医療費共同事業によって給付される。
- 5 Fさんを含め、P健康保険組合の被保険者・被扶養者の患者負担は一律3割である。

問題 65 医療法上の医療提供施設に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 調剤薬局は、医療法上の医療提供施設には含まれない。
- 2 病床数が20床未満であっても、病院と名乗ることができる。
- 3 臨床研修制度成立後は、新たに医籍登録された医師が病院の管理者になるためには、臨床研修等を修了しなければならないと定められた。
- 4 病院の管理者は、医療の安全を確保するための指針を策定する必要があるが、診療所ではその必要はない。
- 5 診療所は、療養病床を設けることはできない。

問題 66 厚生省(現厚生労働省)が進めてきた国民健康づくり対策に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 腹囲や血液検査等の異常値をもつメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の検査を行う特定健診事業は、健康増進法を根拠として実施されている。
- 2 国民体位の増強を図る目的から、昭和13年より「第一次国民健康づくり対策」が実施された。
- 3 「第二次国民健康づくり対策(アクティブ80ヘルスプラン)」は、栄養、運動、休養のうち、遅れていた栄養改善の普及に重点を置いた。
- 4 「第三次国民健康づくり対策(健康日本21)」の新しい特徴は、国の健康目標値を定めて評価することにより、対策を促進しようとすることである。
- 5 「第三次国民健康づくり対策(健康日本21)」を促進するために、新たに地域保健法が施行された。

問題 67 医師等に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 医師は、死体に異状を認めるときは、厚生労働大臣に届け出なければならない。
- 2 医師の臨床研修のマッチング結果は、近年(平成 17 年度から平成 22 年度)、臨床研修病院が大学病院を上回っている。
- 3 医師は業務として、医薬品の調剤を行ってはならない。
- 4 いわゆる医薬分業とは、医師の指示の基に薬剤師が処方箋^{せん}を発行することをいう。
- 5 助産師以外の者は、助産所を開設することはできない。

問題 68 インフォームドコンセントに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 医療法には、患者が病気と治療法について十分な説明を受け、検査や治療の選択と同意を行う患者の権利を規定した文言が、明確に記されている。
- 2 インフォームドコンセントという言葉が初めて示されたのは、世界人権宣言においてである。
- 3 患者に説明を行い、その同意を得て立案する退院支援計画は、診療報酬上で評価されていない。
- 4 医療法には、いまだにインフォームドコンセントに関する医師等の責務は明記されていない。
- 5 医療提供者は、患者の入院時の入院診療計画書の作成や患者又は家族へ説明を行うよう医療法で求められている。

問題 69 事例を読んで、地域連携に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(70歳、女性)は、脳梗塞こうそくにより左片麻痺ひを発症し、R急性期病院で入院加療の後、脳卒中地域連携クリティカルパスによりS回復期リハビリテーション病院へ転院した。そこで約100日間のリハビリテーションを受け、退院前に要介護3の認定を受けて自宅退院することとなった。Gさんは退院後もリハビリテーションの継続を希望しており、S病院はT介護支援事業所と連携し、退院調整を行うことを検討している。

- 1 地域連携クリティカルパスを用いる場合は、どの保険医療機関も「地域連携診療計画管理料」を算定できる。
- 2 R病院がGさんの同意を得て地域連携診療計画を作成し、S病院に情報を提供した場合には、R病院は「地域連携診療計画退院時指導料」を算定できる。
- 3 T事業所の介護支援専門員が、退院後のGさんのケアプランを策定するためにS病院へ出向いて情報収集をした場合には、T事業所は「医療連携加算」を算定できる。
- 4 S病院の社会福祉士等が、T事業所の介護支援専門員と共同して利用可能なサービスなどについてGさんに説明、指導を行った場合には、S病院は「介護支援連携指導料」を算定できる。
- 5 T事業所の介護支援専門員が、退院後3か月間医療保険と介護保険によるリハビリテーションを受けられるようにケアプランを策定した場合には、S病院は「地域連携診療計画管理料」を算定できる。

権利擁護と成年後見制度

問題 70 行政処分と行政不服申立てに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 介護保険法における介護保険給付に関する処分や障害者自立支援法における介護給付費等に係る処分に不服がある場合には、都道府県知事に審査請求を行うことができる。
- 2 最近の判例によると、生活保護の実施機関が被保護者に対して行う生活の維持、向上その他保護の目的達成に必要な指導又は指示が行政処分に当たるとはないとされている。
- 3 審査請求に対する裁決はできる限り速やかに行われるべきではあるが、拙速な判断は避けるべきであるから、介護保険法、障害者自立支援法、生活保護法などの社会保障立法には裁決をすべき期間についての定めはない。
- 4 介護保険法における介護保険給付に関する処分や障害者自立支援法における介護給付費等に係る処分の取消しを求める訴訟は、原則として審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起できない。
- 5 介護保険法や障害者自立支援法における審査請求は、文書で行わなければ受理されない。

問題 71 事例を読んで、Jさんの具体的な相続分に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

被相続人Hさんは、唯一の財産である現金4,000万円を遺して死亡した。Hさんの相続人は、いずれもHさんの嫡出子であるJさん・Kさん・Lさん・Mさんの4名である。Jさんは、結婚したときにHさんから1,000万円の生前贈与を受けているが、Hさんが死亡した時点では500万円しか残っていなかった。また、Hさんは、相続財産のなかから、知人Nさんに1,000万円遺贈する旨の遺言書を作成している。

- 1 Jさんは、何ら取得できない。
- 2 Jさんは、875万円を取得する。
- 3 Jさんは、750万円を取得する。
- 4 Jさんは、1,000万円を取得する。
- 5 Jさんは、500万円を返還しなければならない。

問題 72 事例を読んで、不法行為と損害賠償責任に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

訪問介護事業者P法人の正職員であるA訪問介護員が、食事の準備ができたので、利用者Bさんをベッドのある居室から食卓のある居間に車いすで移動させたとき、利用者Bさんが転倒・骨折した。

- 1 P法人は、転倒・骨折が不可抗力であったとしても不法行為責任を負う。
- 2 P法人は、A訪問介護員に故意又は過失があれば不法行為責任を負う。
- 3 P法人がBさんとの契約で、A訪問介護員の故意又は過失を問わず一切の不法行為責任を免れると定めることは有効である。
- 4 P法人がBさんとの契約で、A訪問介護員に故意がある場合にのみ不法行為責任を負うと定めることは有効である。
- 5 Bさんは、A訪問介護員の故意又は過失を理由として、A訪問介護員の不法行為責任を追及していくことはできない。

問題 73 福祉関係事業者における個人情報等の適切な取扱いに関する法令及び「ガイドライン」についての次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 福祉関係事業者は、利用者の同意がなければ、急病の場合でも医師に利用者の個人情報伝えてはならない。
- 2 Q施設が、個人情報の利用目的として「R施設に入所者の個人情報を提供すること」と公表している場合、R施設への個人情報提供に当たって本人の同意は必要としない。
- 3 個人情報取扱事業者に該当しない小規模の社会福祉法人であれば、その職員が第三者に利用者の秘密を漏らしても法令違反とはならない。
- 4 個人情報を利用する際にはあらかじめ本人の同意を得ることが原則となるが、成年後見審判等を受けていない知的障害者の個人情報を利用する場合は、家族の同意でよい。
- 5 特定のサービス利用者の事例を学会で発表する場合、本人の匿名化が困難なケースでは本人の同意を得なければならない。

(注) 「ガイドライン」とは、「福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン」(平成16年11月厚生労働省)のことである。

問題 74 後見人の責務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 成年後見人は、被後見人の身上に関する事務を遂行するに当たっては、被後見人本人の意思を尊重する義務を負わない。
- 2 成年後見人は、不適切な事務遂行行為によって第三者に損害を与えた場合、被後見人に事理弁識能力があるときには、その第三者に対して損害賠償責任を負わない。
- 3 未成年後見人は、被後見人に対する事務を遂行するに当たっては、善良な管理者としての注意義務を負う。
- 4 成年後見人は、財産のない被後見人に対する事務を遂行するに当たっては、善良な管理者としての注意義務を負わない。
- 5 未成年後見人は、被後見人たる児童が同居の親族に該当する場合、未成年後見人が被後見人の財産を横領したとしても刑を免除する親族間の特例が適用される。

問題 75 「成年後見関係事件の概況」による成年後見制度の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 審理期間を見ると、2か月以内に終局したものが全体の約50%で長期化する傾向にある。
- 2 申立人と本人との関係を見ると、検察官の申立は市町村長の申立よりも多い。
- 3 家庭裁判所管内別の市町村長申立件数を見ると、東京よりも大阪の方が多い。
- 4 本人の男女別割合を見ると、女性よりも男性の方が多い。
- 5 本人の10歳ごとの年齢別割合を見ると、男女とも80歳以上(80歳以上のすべての年代を含む)が最も多い。

(注) 「成年後見関係事件の概況」とは、「成年後見関係事件の概況－平成22年1月～12月－」(最高裁判所事務総局家庭局)のことである。

問題 76 事例を読んで、次の記述のうち、施設から相談を受けた地域包括支援センターの社会福祉士の提案として、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Cさんは要介護5の重度の認知症高齢者で、2年前から介護老人福祉施設に入所しているが、3か月間利用料を滞納している。Cさんの長男Dさんは、Cさんの老齢基礎年金を管理し、入所契約時の保証人であるが、一度も面会に来ず、利用料支払いの督促にも応答がない。DさんはCさんの次男Eさんと同居しているが、Eさんには中程度の知的障害があり、2級の障害基礎年金を受給し、就労継続支援B型のサービスを利用している。Dさんは1年前に解雇され、継続して求職活動を行ってきたが、現在も無職で、預貯金もないため、Cさん及びEさんの年金で生活している。DさんはEさんの日常生活上の世話をし、Eさんに関する諸費用の支払いに滞納はないなど、DさんとEさんの関係は良好である。

- 1 滞納利用料を徴収するため、まずCさんの年金を受ける権利を差し押さえてください。Cさんについては成年後見制度の活用を検討してみましょう。
- 2 Cさんとの入所契約を解除して、施設からの退所を求めてはどうですか。
- 3 Eさんを申立人及び後見人等候補者として、Cさんに対する後見開始等の審判請求をするようにEさんに交渉してみましょう。
- 4 Cさんには成年後見制度の活用を検討し、Dさんには生活保護申請を助言してみましょう。
- 5 CさんとEさんに成年後見制度の活用を検討し、Eさんの施設入所も相談してみましょう。